

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2012年7月30日
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型） ・ Australia Equity Income Fund Premium Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Australia Equity Income Fund Premium Class ・ オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 運用報告書（全体版）

### 第15作成期 決算日

第83期	2019年8月19日
第84期	2019年9月17日
第85期	2019年10月17日
第86期	2019年11月18日
第87期	2019年12月17日
第88期	2020年1月17日

## オーストラリア高配当株プレミアム （毎月分配型）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第15作成期（第83期～第88期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 額
	(分配落)	税 分 配 金	達 金 騰 落			
	円	円	%	%	%	百万円
第59期(2017年8月17日)	4,195	100	△ 0.2	0.0	97.4	32,685
第60期(2017年9月19日)	4,122	100	0.6	0.0	97.5	32,380
第61期(2017年10月17日)	4,080	100	1.4	0.0	97.7	32,128
第62期(2017年11月17日)	4,013	100	0.8	0.0	97.6	31,245
第63期(2017年12月18日)	3,959	100	1.1	0.0	97.5	30,793
第64期(2018年1月17日)	3,890	100	0.8	0.0	97.6	30,346
第65期(2018年2月19日)	3,610	70	△ 5.4	0.0	97.2	28,083
第66期(2018年3月19日)	3,529	70	△ 0.3	0.0	97.7	26,459
第67期(2018年4月17日)	3,431	70	△ 0.8	0.0	97.5	25,008
第68期(2018年5月17日)	3,567	70	6.0	0.0	97.6	25,401
第69期(2018年6月18日)	3,512	70	0.4	0.0	97.5	24,506
第70期(2018年7月17日)	3,533	70	2.6	0.0	97.6	24,011
第71期(2018年8月17日)	3,440	70	△ 0.7	0.0	97.6	22,928
第72期(2018年9月18日)	3,313	70	△ 1.7	0.0	97.4	21,812
第73期(2018年10月17日)	3,039	70	△ 6.2	0.0	97.3	20,034
第74期(2018年11月19日)	3,003	35	△ 0.0	0.0	97.4	19,654
第75期(2018年12月17日)	2,892	35	△ 2.5	0.0	97.4	17,422
第76期(2019年1月17日)	2,863	35	0.2	0.0	97.3	16,702
第77期(2019年2月18日)	3,005	35	6.2	0.0	97.4	17,071
第78期(2019年3月18日)	3,078	35	3.6	0.0	97.7	16,847
第79期(2019年4月17日)	3,097	35	1.8	0.0	97.5	16,577
第80期(2019年5月17日)	2,946	35	△ 3.7	0.0	97.6	15,483
第81期(2019年6月17日)	2,980	35	2.3	0.0	97.8	15,260
第82期(2019年7月17日)	3,049	35	3.5	0.0	97.8	14,945
第83期(2019年8月19日)	2,757	35	△ 8.4	0.0	97.5	12,905
第84期(2019年9月17日)	2,854	35	4.8	0.0	97.7	12,970
第85期(2019年10月17日)	2,846	35	0.9	0.0	97.4	12,679
第86期(2019年11月18日)	2,869	25	1.7	0.0	97.6	12,509
第87期(2019年12月17日)	2,901	25	2.0	0.0	97.8	11,792
第88期(2020年1月17日)	2,982	25	3.7	0.0	97.8	11,693

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第83期	(期首) 2019年 7月17日	3,049	—	0.0	97.8
	7月末	3,073	0.8	0.0	97.9
	(期末) 2019年 8月19日	2,792	△ 8.4	0.0	97.5
第84期	(期首) 2019年 8月19日	2,757	—	0.0	97.5
	8月末	2,774	0.6	0.0	98.0
	(期末) 2019年 9月17日	2,889	4.8	0.0	97.7
第85期	(期首) 2019年 9月17日	2,854	—	0.0	97.7
	9月末	2,858	0.1	0.0	97.8
	(期末) 2019年10月17日	2,881	0.9	0.0	97.4
第86期	(期首) 2019年10月17日	2,846	—	0.0	97.4
	10月末	2,864	0.6	0.0	97.9
	(期末) 2019年11月18日	2,894	1.7	0.0	97.6
第87期	(期首) 2019年11月18日	2,869	—	0.0	97.6
	11月末	2,898	1.0	0.0	98.3
	(期末) 2019年12月17日	2,926	2.0	0.0	97.8
第88期	(期首) 2019年12月17日	2,901	—	0.0	97.8
	12月末	2,914	0.4	0.0	97.7
	(期末) 2020年 1月17日	3,007	3.7	0.0	97.8

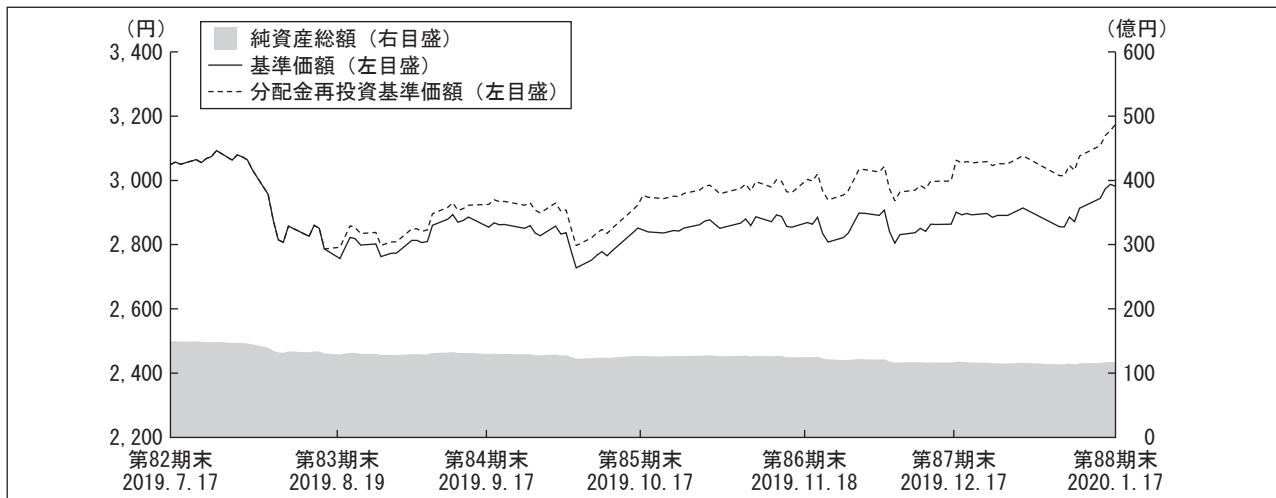
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第83期首：3,049円

第88期末：2,982円（作成対象期間における期中分配金合計額 180円）

騰落率：+4.1%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

CSLが血漿製剤の提供機会の高まりに伴い市場シェアを拡大させたことや、Macquarie Groupが預かり資産にかかる高い手数料収入から恩恵を受けたこと、Commonwealth Bank of Australiaが、AUSTRAC（オーストラリア政府の金融情報機関）への罰金支払いを既に収束させ規制リスクが低位となったことから、それぞれの株価が上昇したことなどが要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

## オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

### （下落要因）

増資、減配、そしてAUSTRACからの懲罰に直面しているWestpac Banking Corporation、不動産部門よりもファンドマネジメント部門の利益が大きくなったことからFTSEグローバル不動産株指数から除外されたGoodman Group、クイーンズランド州での税率が引き上げられて埋め立てごみの量が低下したことから2020年度上半期決算が失望的となったCleanaway Waste Managementのそれぞれの株価下落などが要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失も下落要因となりました。

### 【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は上昇しました。セクター別では、ヘルスケア、情報技術、一般消費財・サービスがリターン上位となった一方、金融、公益事業、不動産がリターン下位となりました。

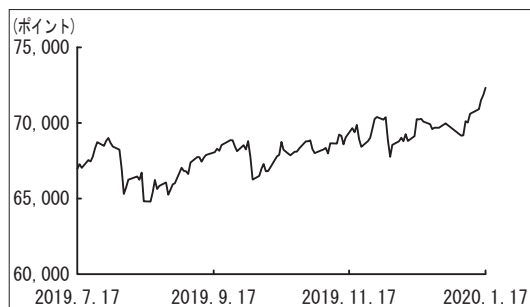
米中貿易戦争にかかる一時的なボラティリティ（価格変動性）の高まりに見舞われたものの、緩和的な金融政策を背景に、グローバル株式市場は上昇しました。米国の景気は鈍化したとはいえ、抵抗力を維持しました。欧州では、ドイツが冴えませんでした。中国では、固定資産投資の回復が見られました。

オーストラリア株式市場は、消費者信頼感指数が安定せず山火事によってさらに弱まったことが懸念され、短期的に何度か下落しました。その結果、さらなる金融緩和と財政刺激が期待されました。オーストラリアの2019年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、対前年同期比で+1.7%と緩やかに became ました。

当作成期の豪ドル円相場は概ね横ばいとなりました。作成期初には、米中通商問題を巡る警戒感が高まったことやRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ期待の高まりなどから豪ドル円は下落基調となりました。しかし、その後は米国の対中関税の一部撤廃に向け、米中両国の議論が進展したことなどから米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、豪ドル円相場は下げ幅を戻しました。

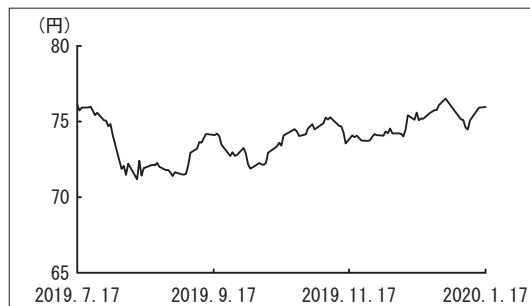
国内短期金融市場では、作成期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。2019年9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.4%近辺まで低下した後マイナス幅を縮小し、-0.12%近辺で作成期末を迎えました。

S & P ASX200（配当込み）の推移



（出所：Bloomberg）

為替レート（豪ドル／円）の推移



（出所：WMロイター）

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 【ポートフォリオ】

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期、公益事業、不動産、金融をオーバーウェイトとしました。

先行きの景気回復から恩恵を受けると見て、Oz Minerals、Oil Searchなどを購入しました。アンダーパフォームを想定して、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）株のTransurban Group、APA Groupなどを売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第83期～第85期の各期において35円、第86期～第88期の各期において25円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2019年7月18日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月17日	2019年9月18日 ～2019年10月17日	2019年10月18日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月17日	2019年12月18日 ～2020年1月17日
当期分配金 (円)	35	35	35	25	25	25
(対基準価額比率) (%)	1.25	1.21	1.21	0.86	0.85	0.83
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	35	35	35	25	25	25
翌期繰越分配対象額 (円)	1,973	1,939	1,904	1,879	1,855	1,830

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

グローバル経済は2020年に上向くと見えています。米中通商交渉での第一段階の合意は、第二段階への道は遠いものの、下落リスクの抑制に寄与すると見えています。大統領選挙を控えて、米国の2020年の成長率は低位安定となると見えています。中国を除くアジアは、金融と財政の緩和により、回復が続くと見えています。

オーストラリアでは、住宅市場で回復の初期の兆候が見られます。インフラ支出は長期間維持され、景気全般は好調を続ける可能性があります。しかし、当ファンドでは、企業信頼感、消費者信頼感の上昇を待ち望んでいます。当ファンドは、株式市場は引き続き下落への抵抗力があると見ており、RBAは山火事によって弱まった信頼感を持ち上げるために、少なくとも1回、0.25%の利下げを行う、と見えています。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（手掛かり材料）を有するバリュー株への選好を継続します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 1万口当りの費用明細

項目	第83期～第88期		項目の概要
	2019年7月18日～2020年1月17日		
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.886%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,897円です。
（投信会社）	(13)	(0.461)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(12)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	26	0.891	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

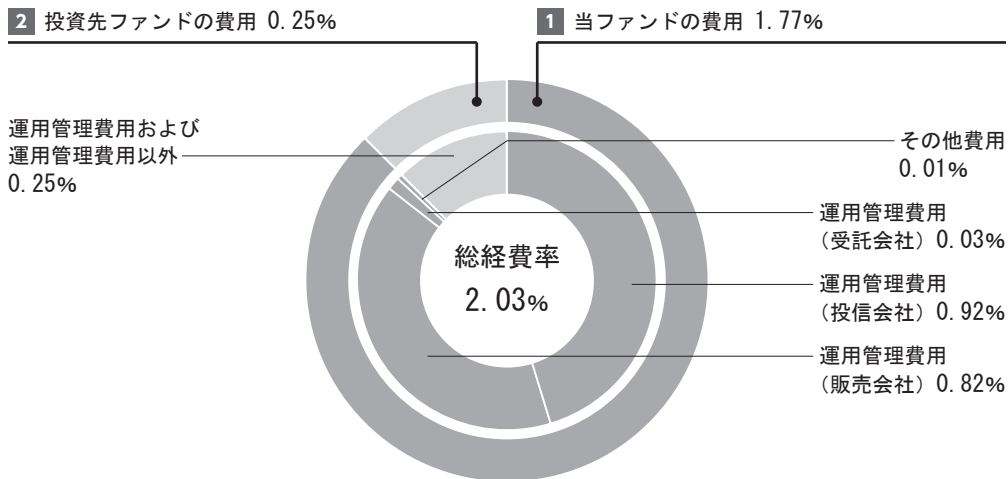
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.03%
1 当ファンドの費用の比率	1.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.25%

- \* **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。  
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.03%です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 売買及び取引の状況

（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

### ■投資信託受益証券

決 算 期		第 83 期 ～ 第 88 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 588,545	千円 138,355	千口 16,051,569	千円 3,791,484

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

### ■利害関係人との取引状況

<オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 83 期 ～ 第 88 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,848	百万円 590	% 20.7	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合0.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 組入資産の明細

2020年1月17日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 44,988,785	千円 11,436,149	% 97.8
合 計	44,988,785	11,436,149	97.8

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第82期末	第88期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 1,057	千口 1,057	千円 1,074

### <補足情報>

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,574,597千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年1月17日現在						
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 1,590,000 ( 1,590,000)	千円 1,594,716 ( 1,594,716)	% 34.3 ( 34.3)	% — ( —)	% — ( —)	% — ( —)	% 34.3 ( 34.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 ( 1,100,000)	1,104,053 ( 1,104,053)	23.7 ( 23.7)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	23.7 ( 23.7)
合 計	2,690,000 ( 2,690,000)	2,698,770 ( 2,698,770)	58.1 ( 58.1)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	58.1 ( 58.1)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2020年1月17日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>				
100 政保道路機構	1.4000	157,000	157,229	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	100,195	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,111	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	401,380	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,394	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	348,000	349,650	2020/05/29
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,754	2020/11/30
小計	—	1,590,000	1,594,716	—
<b>(普通社債券)</b>				
24 リコーリース	0.0010	100,000	99,980	2020/02/21
8 ドンキホーテHD	0.5500	100,000	100,058	2020/03/12
43 住友化学	1.5800	100,000	100,374	2020/04/23
184 オリックス	0.3370	100,000	100,048	2020/04/30
6 日本電産	0.0010	100,000	99,978	2020/05/26
33 三菱UFJリース	0.2970	100,000	100,060	2020/06/04
495 東北電力	0.1400	100,000	100,057	2020/06/25
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,485	2020/06/25
15 東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	101,552	2020/08/25
3 大日本印刷	1.3580	100,000	101,222	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,235	2020/12/18
小計	—	1,100,000	1,104,053	—
合計	—	2,690,000	2,698,770	—

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 投資信託財産の構成

2020年1月17日現在

項 目	第 88 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	11,436,149	96.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,074	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	474,090	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,911,314	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年8月19日)	(2019年9月17日)	(2019年10月17日)	(2019年11月18日)	(2019年12月17日)	(2020年1月17日)現在
	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
(A) 資 産	13,107,524,219円	13,265,268,406円	12,915,503,978円	12,714,429,879円	12,005,175,129円	11,911,314,715円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	521,462,742	579,611,334	530,351,215	464,237,838	461,708,480	448,535,027
投資信託受益証券（評価額）	12,580,281,117	12,672,432,942	12,355,876,408	12,211,161,632	11,528,643,988	11,436,149,249
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド評価額	1,075,222	1,075,116	1,075,010	1,074,799	1,074,693	1,074,587
未 収 入 金	4,705,138	12,149,014	28,201,345	37,955,610	13,747,968	25,555,852
(B) 負 債	201,609,657	294,903,421	236,242,226	204,678,490	212,507,101	217,990,188
未 払 収 益 分 配 金	163,811,533	159,052,486	155,948,100	108,996,953	101,623,040	98,028,646
未 払 解 約 金	15,415,903	117,648,708	61,695,260	75,649,657	93,540,515	101,951,195
未 払 信 託 報 酬	22,270,279	17,996,366	18,296,823	19,625,570	16,846,968	17,418,228
そ の 他 未 払 費 用	111,942	205,861	302,043	406,310	496,578	592,119
(C) 純資産総額（A－B）	12,905,914,562	12,970,364,985	12,679,261,752	12,509,751,389	11,792,668,028	11,693,324,527
元 本	46,803,295,379	45,443,567,503	44,556,600,258	43,598,781,383	40,649,216,009	39,211,458,582
次 期 繰 越 損 益 金	△ 33,897,380,817	△ 32,473,202,518	△ 31,877,338,506	△ 31,089,029,994	△ 28,856,547,981	△ 27,518,134,055
(D) 受益権総口数	46,803,295,379口	45,443,567,503口	44,556,600,258口	43,598,781,383口	40,649,216,009口	39,211,458,582口
1万口当り基準価額（C/D）	2,757円	2,854円	2,846円	2,869円	2,901円	2,982円

\* 元本状況

期首元本額	49,025,953,400円	46,803,295,379円	45,443,567,503円	44,556,600,258円	43,598,781,383円	40,649,216,009円
期中追加設定元本額	193,985,785円	172,972,666円	202,493,172円	313,283,945円	117,581,451円	220,724,854円
期中一部解約元本額	2,416,643,806円	1,532,700,542円	1,089,460,417円	1,271,102,820円	3,067,146,825円	1,658,482,281円
* 元本の欠損	33,897,380,817円	32,473,202,518円	31,877,338,506円	31,089,029,994円	28,856,547,981円	27,518,134,055円

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 損益の状況

	自2019年7月18日 至2019年8月19日	自2019年8月20日 至2019年9月17日	自2019年9月18日 至2019年10月17日	自2019年10月18日 至2019年11月18日	自2019年11月19日 至2019年12月17日	自2019年12月18日 至2020年1月17日
項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配当等収益	△ 24,996円	△ 20,255円	△ 14,861円	△ 15,457円	△ 10,774円	△ 20,985円
受取利息	570	845	1,299	390	1,041	565
支払利息	△ 25,566	△ 21,100	△ 16,160	△ 15,847	△ 11,815	△ 21,550
(B) 有価証券売買損益	△ 1,176,687,085	614,790,840	135,747,191	230,821,073	245,334,076	432,456,506
売買益	10,790,178	623,937,134	141,099,281	233,299,435	254,581,880	434,825,831
売買損	△ 1,187,477,263	△ 9,146,294	△ 5,352,090	△ 2,478,362	△ 9,247,804	△ 2,369,325
(C) 信託報酬等	△ 22,382,221	△ 18,090,285	△ 18,393,229	△ 19,729,837	△ 16,937,985	△ 17,513,769
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 1,199,094,302	596,680,300	117,339,101	211,075,779	228,385,317	414,921,752
(E) 前期繰越損益金	△ 11,260,602,462	△ 12,209,882,892	△ 11,489,511,820	△ 11,199,781,202	△ 10,315,347,642	△ 9,772,508,745
(F) 追加信託差損益金	△ 21,273,872,520	△ 20,700,947,440	△ 20,349,217,687	△ 19,991,327,618	△ 18,667,962,616	△ 18,062,518,416
(配当等相当額)	( 4,914,517,699)	( 4,787,411,838)	( 4,711,770,326)	( 4,636,478,297)	( 4,332,093,290)	( 4,195,976,582)
(売買損益相当額)	(△ 26,188,390,219)	(△ 25,488,359,278)	(△ 25,060,988,013)	(△ 24,627,805,915)	(△ 23,000,055,906)	(△ 22,258,494,998)
(G) 計 (D+E+F)	△ 33,733,569,284	△ 32,314,150,032	△ 31,721,390,406	△ 30,980,033,041	△ 28,754,924,941	△ 27,420,105,409
(H) 収益分配金	△ 163,811,533	△ 159,052,486	△ 155,948,100	△ 108,996,953	△ 101,623,040	△ 98,028,646
次期繰越損益金 (G+H)	△ 33,897,380,817	△ 32,473,202,518	△ 31,877,338,506	△ 31,089,029,994	△ 28,856,547,981	△ 27,518,134,055
追加信託差損益金	△ 21,273,872,520	△ 20,700,947,440	△ 20,349,217,687	△ 19,991,327,618	△ 18,667,962,616	△ 18,062,518,416
(配当等相当額)	( 4,914,517,699)	( 4,787,411,838)	( 4,711,770,326)	( 4,636,478,297)	( 4,332,093,290)	( 4,195,976,582)
(売買損益相当額)	(△ 26,188,390,219)	(△ 25,488,359,278)	(△ 25,060,988,013)	(△ 24,627,805,915)	(△ 23,000,055,906)	(△ 22,258,494,998)
分配準備積立金	4,323,857,414	4,024,704,126	3,773,331,356	3,558,325,335	3,209,214,763	2,982,031,719
繰越損益金	△ 16,947,365,711	△ 15,796,959,204	△ 15,301,452,175	△ 14,656,027,711	△ 13,397,800,128	△ 12,437,647,358

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	4,914,517,699	4,787,411,838	4,711,770,326	4,636,478,297	4,332,093,290	4,195,976,582
(D) 分配準備積立金	4,487,668,947	4,183,756,612	3,929,279,456	3,667,322,288	3,310,837,803	3,080,060,365
分配可能額 (A+B+C+D)	9,402,186,646	8,971,168,450	8,641,049,782	8,303,800,585	7,642,931,093	7,276,036,947
(1 万口当り分配可能額)	( 2,008.87)	( 1,974.13)	( 1,939.34)	( 1,904.59)	( 1,880.22)	( 1,855.59)
収益分配金	163,811,533	159,052,486	155,948,100	108,996,953	101,623,040	98,028,646
(1 万口当り収益分配金)	( 35)	( 35)	( 35)	( 25)	( 25)	( 25)

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
1 万口当り分配金（税込み）	35円	35円	35円	25円	25円	25円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Australia Equity Income Fund Premium Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主にオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;高配当株投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銘柄選定にあたっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。</li> </ul> <p>&lt;通貨オプション戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアムクラスでは、通貨オプション戦略を行います。</li> <li>・通貨オプション戦略は、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・通貨オプション戦略は、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で行います。</li> </ul> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.16%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社等	<p>■投資運用会社 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（UK）リミテッド</p> <p>■投資顧問会社 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（株式の運用にかかる権限をダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドへ委託します。）</p> <p>※三井住友 DS アセットマネジメント株式会社は、当ファンドの運用の一部においてグループ会社を活用する場合があります。</p>



# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表	2019年3月31日現在 (単位：円)
<b>資産の部</b>	
有価証券（公正価値）（取得原価 15,435,951,947円）	16,215,116,046
外貨建現金（公正価値）（取得原価 12,039円）	12,090
未収金：	
配当金	82,258,170
有価証券売却分	31,590,000
その他資産	7,157
<b>資産 合計</b>	<b>16,328,983,463</b>
<b>負債の部</b>	
売建オプション（公正価値）（プレミアム 74,938,000円）	82,866,143
当座借越	94,680
未払金：	
受益証券償還分	14,252,737
専門家報酬	6,241,393
未払運用報酬	4,871,758
カストディーフィー	4,348,030
管理会社報酬	1,878,137
ファンド登録費用	931,980
名義書換代理人報酬	795,704
有価証券購入分	267,268
受託会社報酬	38,987
<b>負債 合計</b>	<b>116,586,817</b>
<b>純資産</b>	<b>16,212,396,646</b>
<b>純資産</b>	
プレミアム・クラス	16,212,396,646
<b>発行済み受益証券</b>	
プレミアム・クラス	70,262,506,117
<b>受益証券一口あたりの純資産</b>	
プレミアム・クラス	0.2307

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益計算書（2019年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
収益	
受取配当金（源泉税控除後 31,739,259円）	945,963,665
<b>収益 合計</b>	<b>945,963,665</b>
費用	
運用報酬	24,710,485
カスタディーフィー	9,350,869
管理会社報酬	6,301,803
専門家報酬	5,458,813
名義書換代理人報酬	2,824,323
ファンド登録費用	2,105,720
受託会社報酬	1,820,033
その他費用	1,107,582
<b>費用 合計</b>	<b>53,679,628</b>
<b>純利益</b>	<b>892,284,037</b>
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	69,797,541
売建オプション	479,483,500
外国為替取引及び外国為替予約取引	(20,514,970)
<b>実現益 合計</b>	<b>528,766,071</b>
未実現（損）益の変動：	
有価証券	1,055,358,427
売建オプション	(67,167,188)
外国為替取引及び外国為替予約取引	999,141
<b>未実現益の変動 合計</b>	<b>989,190,380</b>
<b>実現及び未実現益 合計</b>	<b>1,517,956,451</b>
<b>運用による純資産の増加額</b>	<b>2,410,240,488</b>
純資産変動計算書（2019年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
運用による純資産の増（減）額	
純利益	892,284,037
実現益	528,766,071
未実現益の正味変動額	989,190,380
<b>運用による純資産の増加額</b>	<b>2,410,240,488</b>
受益者への分配額	(10,209,352,775)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(682,556,994)
純資産の減少額	(8,481,669,281)
<b>純資産</b>	
期首	24,694,065,927
期末	16,212,396,646

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

有価証券明細表	(2019年3月31日現在)	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	株数		
		普通株式 (98.2%)	
		オーストラリア (96.8%)	
		AGRICULTURE (1.0%)	
400,000		Costa Group Holdings, Ltd.	161,653,170
		<b>BANKS (30.0%)</b>	
250,000		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	511,652,725
175,000		Commonwealth Bank of Australia	971,963,271
130,000		Macquarie Group, Ltd.	1,322,835,564
350,000		National Australia Bank, Ltd.	695,399,543
670,000		Westpac Banking Corp.	1,365,434,634
			4,867,285,737
		<b>BIOTECHNOLOGY (3.8%)</b>	
40,000		CSL, Ltd.	613,086,944
		<b>COMMERCIAL SERVICES (6.4%)</b>	
370,000		IDP Education, Ltd.	423,859,958
600,000		Transurban Group	622,710,654
			1,046,570,612
		<b>COMPUTERS (0.9%)</b>	
85,000		Appen, Ltd.	148,900,181
		<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (0.7%)</b>	
20,000		ASX, Ltd.	109,823,515
		<b>ELECTRIC (2.9%)</b>	
2,600,000		Spark Infrastructure Group	466,089,489
		<b>ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION (2.0%)</b>	
150,000		LendLease Group	146,006,778
300,000		Sydney Airport	175,255,309
			321,262,087
		<b>FOOD (6.2%)</b>	
300,000		Wesfarmers, Ltd.	817,307,733
80,000		Woolworths Group, Ltd.	191,216,201
			1,008,523,934
		<b>HEALTHCARE-SERVICES (2.4%)</b>	
200,000		Sonic Healthcare, Ltd.	386,206,405
		<b>HOLDING COMPANIES-DIVERSIFIED (3.0%)</b>	
350,000		Seven Group Holdings, Ltd.	484,330,509
		<b>INSURANCE (4.6%)</b>	
1,100,000		Insurance Australia Group, Ltd.	664,224,697
300,000		Steadfast Group, Ltd.	74,772,454
			738,997,151
		<b>MEDIA (0.4%)</b>	
800,000		Southern Cross Media Group, Ltd.	73,593,077
		<b>MINING (12.5%)</b>	
480,000		BHP Group, Ltd.	1,452,614,125
250,000		OZ Minerals, Ltd.	208,356,469
1,250,000		South32, Ltd.	366,589,447
			2,027,560,041
		<b>MISCELLANEOUS MANUFACTURER (0.9%)</b>	
250,000		ALS, Ltd.	149,191,094
		<b>OIL &amp; GAS (4.7%)</b>	
280,000		Woodside Petroleum, Ltd.	762,160,100
		<b>PIPELINES (5.2%)</b>	
1,075,000		APA Group	843,529,198
		<b>REITS (8.1%)</b>	
300,000		Arena REIT	65,573,319
550,000		Dexus	550,925,953
600,000		Goodman Group	629,786,911
300,000		Mirvac Group	64,865,693
			1,311,151,876

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (98.2%) (続き)		
	オーストラリア (96.8%) (続き)		
	RETAIL (1.1%)		
400,000	Bapcor, Ltd.		173,604,182
	オーストラリア 計 (取得原価14,903,994,337円)		15,693,519,302
	ニュージーランド (1.4%)		
	TELECOMMUNICATIONS (1.4%)		
800,000	Spark New Zealand, Ltd.		228,327,240
	ニュージーランド 計 (取得原価238,822,107円)		228,327,240
	普通株式 計 (取得原価15,142,816,444円)		15,921,846,542
<b>額面</b>	<b>短期投資 (1.8%)</b>		
	ケイマン諸島 (0.2%)		
	定期預金 (0.2%)		
AUD	Brown Brothers Harriman & Co. 0.77% due 04/01/19		31,996,556
406,951	ケイマン諸島 計 (取得原価31,862,555円)		31,996,556
	日本 (1.6%)		
	定期預金 (1.6%)		
JPY	MUFG Bank, Ltd. (0.27) % <sup>^</sup> due 04/01/19		261,272,948
261,272,948	日本 計 (取得原価261,272,948円)		261,272,948
	短期投資 計 (取得原価293,135,503円)		293,269,504
	投資 計 (取得原価15,435,951,947円)	100.0%	16,215,116,046
	負債 (現金およびその他資産を除く)	(0.0)	(2,719,400)
	純資産	100.0%	16,212,396,646

## 売建オプション（2019年3月31日現在）－プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	JPY 77.99	04/09/2019	AUD 23,000,000	JPY (17,365,000)	JPY (20,164,100)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	78.85	04/15/2019	14,000,000	(10,108,000)	(6,454,938)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	78.71	04/16/2019	25,000,000	(15,875,000)	(13,612,125)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	Barclays Capital	78.16	04/23/2019	45,000,000	(31,590,000)	(42,634,980)
					JPY (74,938,000)	JPY (82,866,143)

<sup>^</sup> 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満場合があります。

### 通貨：

AUD - オーストラリアドル  
JPY - 日本円  
USD - 米ドル

## オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

### デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
店頭デリバティブ 売建オプション	Barclays Capital	JPY -	JPY (42,634,980)	JPY -	JPY -	JPY (42,634,980)
	HSBC	-	(40,231,163)	-	-	(40,231,163)
合計		<u>JPY -</u>	<u>JPY (82,866,143)</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY (82,866,143)</u>

\*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または未払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円 10,179		% 0.0	% 68.9	百万円 5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円 10,172		% —		% 69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

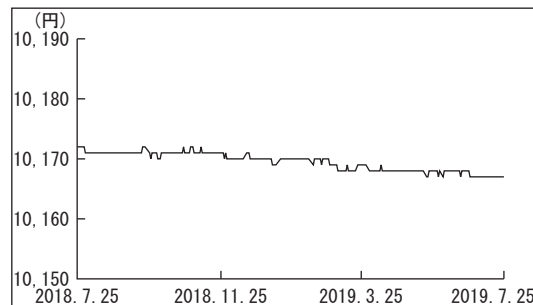
騰落率：△0.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	160,936	( 400,000)
		特殊債券	3,221,655	(3,512,000)
		社債券	1,008,280	( 800,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
銘柄	買付額	売付額	
		金額	金額
		千円	千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 ( 60,000)	千円 60,135 ( 60,135)	% 1.6 ( 1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 ( 1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 ( 900,000)	902,092 ( 902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

## 投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,488,722,927	円	
	コ	1,738,972,148	円	
	公	2,742,367,466	円	
	未	7,017,769	円	
	前	365,544	円	
(B) 負	債	728,229,259	円	
	未	702,234,840	円	
	未	25,990,132	円	
	そ	4,287	円	
(C) 純	資	3,760,493,668	円	
	元	3,698,685,821	円	
	次	61,807,847	円	
(D) 受	益	3,698,685,821	円	
	1	10,167	円	

\*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

\*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

## 損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,576,263円
受 取 利 息	33,652,029
支 払 利 息	△ 1,075,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,480,579
売 買 益	157,532
売 買 損	△34,638,111
(C) そ の 他 費 用	△ 95,773
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,000,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,757,721
(F) 解 約 差 損 益 金	△75,738,873
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,789,088
(H) 計 (D + E + F + G)	61,807,847
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	61,807,847

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。